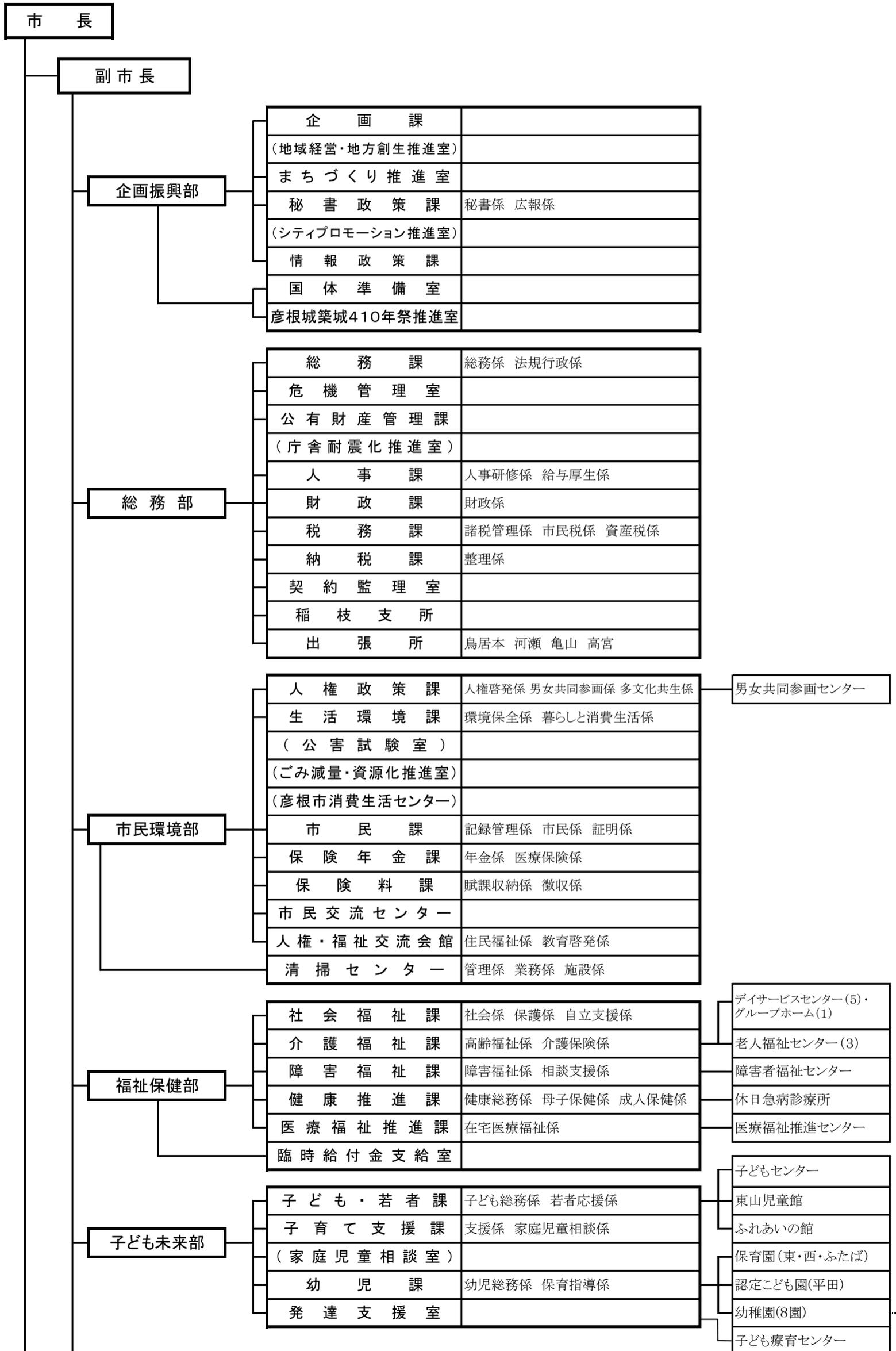


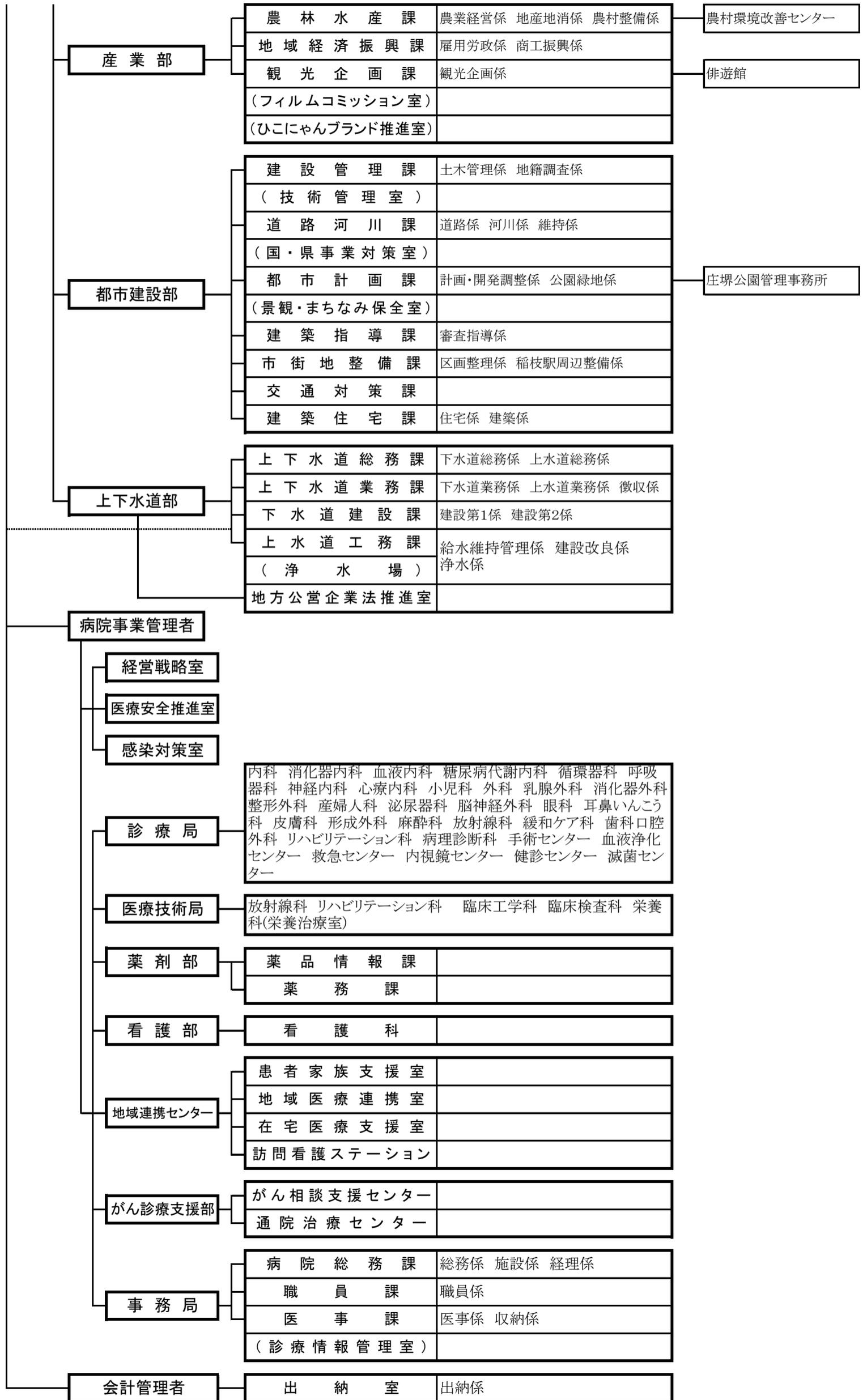
総

務

彦根市の行政機構図	-----	36
予 算	-----	40
決 算	-----	44
市 税	-----	48
本庁庁舎施設概要	-----	52
公 有 財 産	-----	52
特別職等の給与	-----	53
職員・給与等	-----	53
職員等旅費定額表	-----	54
職員研修の実施状況	-----	55
情報公開・個人情報保護	-----	62
防 災 体 制	-----	63
国民保護体制	-----	66
選 挙	-----	67
契 約 事 務	-----	71

彦根市の行政機構図 (平成29年(2017年)4月1日現在)





議 会	事 務 局	庶務係 議事係
選 挙 管 理 委 員 会	事 務 局	庶務係 選挙係
公 平 委 員 会		
監 査 委 員	事 務 局	
農 業 委 員 会	事 務 局	農政係 農地係
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	事 務 局	

消 防 長	消 防 本 部	消 防 総 務 課	庶務係 経理係 消防団係
		予 防 課	設備係 危険物係 査察係
		警 防 課	消防救助係 救急管理係 調査係、 指揮係(第1部・第2部)
		通 信 指 令 課	指令係(第1部・第2部) 情報管理係
	消 防 署	本 署	特別救助係(第1部・第2部) 消防係(第1部・第2部) 救急係(第1部・第2部)
		南 分 署	消防係(第1部・第2部) 救急係(第1部・第2部)
		北 分 署	消防係(第1部・第2部) 救急係(第1部・第2部)
		犬 上 分 署	救助係(第1部・第2部) 消防係(第1部・第2部) 救急係(第1部・第2部)

消 防 団 長	消 防 団	本 部	
		分 団	第1～第15分団

教 育 長	事 務 局	教 育 委 員 会	教 育 部	教 育 総 務 課	総務係 施設係
				学 校 教 育 課	管理係 教職員係 指導係
				生 涯 学 習 課	生涯学習係 子ども支援係
				文 化 振 興 室	
				保 健 体 育 課	保健安全係 体育係
				人 権 教 育 課	人権教育指導係
				荒 神 山 自 然 の 家	
				新 市 民 体 育 セ ン タ ー 整 備 推 進 室	

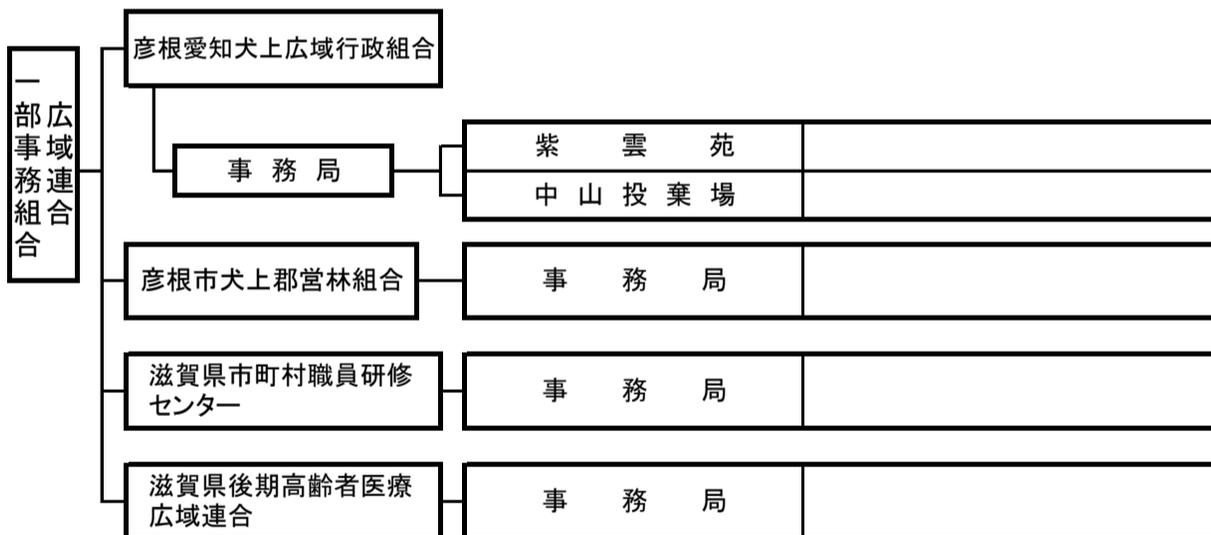
ひこね市文化プラザ

(教育機関)

小 学 校 (17)	
中 学 校 (7)	
教 育 研 究 所	
少 年 セ ン タ ー	
公 民 館 (8)	
高 宮 地 域 文 化 セ ン タ ー	
み ず ほ 文 化 セ ン タ ー	
市 民 会 館	
彦 根 市 学 校 給 食 セ ン タ ー	
市 民 体 育 セ ン タ ー	
図 書 館	管理係 図書サービス係
視 聴 覚 ライ ブ ラ リ ー	
広 野 教 育 集 会 所	



【 関 係 団 体 】



※老人福祉センター

中老人福祉センター・南老人福祉センター・北老人福祉センター

※デイサービスセンター・グループホーム

南デイサービスセンター・北デイサービスセンター・佐和山デイサービスセンター・デイサービスセンターきらら・ふたばデイサービスセンター・グループホームゆうゆう

※小学校

城東小学校・城西小学校・城南小学校・平田小学校・城北小学校・佐和山小学校・旭森小学校・城陽小学校・若葉小学校・金城小学校・鳥居本小学校・河瀬小学校・亀山小学校・高宮小学校・稲枝東小学校・稲枝西小学校・稲枝北小学校

※中学校

東中学校・西中学校・中央中学校・南中学校・彦根中学校・鳥居本中学校・稲枝中学校

※幼稚園

彦根幼稚園・高宮幼稚園・稲枝東幼稚園・旭森幼稚園・城北幼稚園・金城幼稚園・佐和山幼稚園・城陽幼稚園

※公民館

稲枝地区公民館・西地区公民館・東地区公民館・旭森地区公民館・河瀬地区公民館・中地区公民館・鳥居本地区公民館・南地区公民館

予 算

1. 本市の財政状況

最近の日本の景気は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。先行きについても、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

本市におきましては、扶助費や特別会計への繰出金が年々増加していることに加え、すでに着手している大規模な建設事業であるJR稲枝駅周辺整備事業や本庁舎耐震化整備事業を始めとして、これから本格的な実施段階となる国民体育大会関連事業および新しいごみ焼却場建設負担金などを予定していることから、一般財源の確保は喫緊の課題であります。このようなことから、事業の実施については、事業の緊急性、投資効果および後年度負担を検証しながら総合的に判断していきます。

本市の平成29年度予算は、市税のうち、個人住民税については、景気の緩やかな回復により微増となる見込みであり、法人市民税についても、大手企業を中心に増益が見込まれることから、増収となる見込みであります。固定資産税については、家屋や償却資産が増収となり、これらを合わせた市税総額では、前年度予算より増加しました。地方交付税およびその振り替わりであります臨時財政対策債と、それらに市税、基金繰入金等を加えた一般財源総額は、前年度を上回る水準を確保できる見込みとなっております。歳出面につきましては、硬直化している財政状況であります。引き続き福祉分野、教育分野、産業経済分野を重点化するとともに、喫緊に取り組みねばならない重要な事業である、本庁舎耐震化整備事業や新市民体育センター整備事業を始めとした国民体育大会関連事業の実施に向けて、予算を配分いたしました。

次に、主要な事業としまして、都市基盤や環境の分野では、JR稲枝駅周辺整備を進めるほか、平成28年度に実施した空き家実態調査の結果に基づき、本市に適した空家等対策計画の策定を行います。また、国民体育大会主会場の周辺整備の一環として、松原町大黒前鴨ノ巣線や大黒川の整備を行います。さらに、彦根城周辺の渋滞対策として、パークアンドバスライドによる自動車交通量を抑制するための社会実験を実施します。

文化や文化財の分野では、国宝・彦根城築城410年祭の関連事業として、彦根城博物館においてNHK大河ドラマ「おんな城主 直虎」特別展を開催するほか、直弼杯囲碁・将棋大会については、著名なプロ棋士を招致し、事業の充実を図ります。また、国宝彦根城天守について、平成29年度から耐震診断を実施するほか、重要な遺構等が確認されている稲部遺跡について、国の史跡指定を目指し、史跡の範囲確認調査を実施します。

人権・福祉や安全の分野では、福祉医療費助成制度において、市独自の取組として、ひとり親家庭と重度心身障害者児にかかる自己負担金を平成29年8月から撤廃するほか、国民健康保険事業においては、県下最下位である特定健康診査受診率の向上を目指し、平成29年6月から始まる特定健康診査から、自己負担額を無料化し、受診率を引き上げ、被保険者の健康意識を高めてまいります。さらに、子ども療育センターでは、療育と相談が1箇所で行えるように、子ども療育センターの増築工事を行い、(仮称)発達支援センターとして、乳児期から成人期までの継続した発達支援を行えるようにいたします。

生涯学習や産業の分野では、図書館につきましては、開館時間について平成29年6月から1週間に1回、1時間開館時間を延長し、利用者の利便性の向上に努めてまいります。また、魅力ある観光都市への取組としましては、彦根城築城410年祭の開催を契機に、観光振興事業を強力に推し進めることといたします。本市を来訪する外国人のニーズを捉えた環境整備と情報発信を行うため、公衆無線LANの増設や多言語観光マップの作成を行い、積極的にインバウンドへの対応を行います。さらに、国宝・彦根城築城410年祭について、史跡探索アプリを制作し、江戸時代の彦根および現在の彦根の魅力を楽しみながら広く知っていただき、新しい観光ルートの開拓・本市のPRを図ってまいります。

次世代育成や市民交流の分野では、保育士不足の解消に向けて、保育士の賃金単価を増額するとともに、市内認可保育所に対して臨時およびパート保育士の処遇改善のために人件費の補助を図ります。学校現場におきましては、地域未来塾事業を創設し、7中学校で放課後や土曜日等に大学生や教員OB、地域住民の協力による学習支援を実施し、家庭学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない中学生への学習支援を行ってまいります。また、国際交流につきましては、中国および湘潭市との友好親善の一環として、北京で5年に1回開催される日中友好交流都市中学生卓球交歓大会に選手団を派遣します。

これらの結果、一般会計の予算規模は442億8千万円となりました。これを平成28年度当初予算と比較しますと、対前年比3.5%増となりました。

本市における財政運営については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断指標を視野に入れつつ、「風格と魅力ある都市の創造」の実現に向け、施策の推進に取り組む必要があると考えております。

2. 平成29年度各会計歳入歳出予算規模比較表

() 内は特別、企業両会計での構成比

(単位：千円、%)

年 度 別	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
一 般 会 計	44,280,000	49.74	42,780,000	49.05	1,500,000	3.5	
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,608,809	(42.03)	12,077,850	(43.47)	△ 469,041	△ 3.9
	下水道事業	6,423,727	(23.26)	6,448,559	(23.20)	△ 24,832	△ 0.4
	休日急病診療所事業	78,441	(0.28)	42,489	(0.15)	35,952	84.6
	農業集落排水事業	285,808	(1.04)	292,421	(1.05)	△ 6,613	△ 2.3
	介護保険事業	8,063,410	(29.19)	7,820,393	(28.14)	243,017	3.1
	後期高齢者医療事業	1,161,095	(4.20)	1,107,977	(3.99)	53,118	4.8
小 計	27,621,290	31.02	27,789,689	31.86	△ 168,399	△ 0.6	
企 業 会 計	病 院 事 業	13,623,827	(79.52)	13,429,478	(80.63)	194,349	1.4
	水 道 事 業	3,508,529	(20.48)	3,225,782	(19.37)	282,747	8.8
小 計	17,132,356	19.24	16,655,260	19.09	477,096	2.9	
合 計	89,033,646	100.00	87,224,949	100.00	1,808,697	2.1	

3. 一般会計歳入性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
自主財源	市 税	17,093,576	38.6	16,677,090	39.0	416,486	2.5
	分担金及び負担金	727,250	1.6	729,958	1.7	△ 2,708	△ 0.4
	使用料及び手数料	1,497,464	3.4	1,230,210	2.9	267,254	21.7
	財産収入	70,352	0.2	151,329	0.4	△ 80,977	△ 53.5
	寄附金	100,200	0.2	16,200	0.0	84,000	518.5
	繰入金	2,946,554	6.7	2,409,355	5.6	537,199	22.3
	繰越金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	諸収入	1,035,778	2.3	1,001,170	2.3	34,608	3.5
小 計	23,521,174	53.1	22,265,312	52.0	1,255,862	5.6	
依存財源	地方譲与税	260,000	0.6	260,000	0.6	0	0.0
	利子割交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	配当割交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	7,000	0.0	3,000	42.9
	地方消費税交付金	1,800,000	4.1	1,950,000	4.6	△ 150,000	△ 7.7
	ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	87,000	0.2	86,000	0.2	1,000	1.2
	地方交付税	4,100,000	9.3	4,500,000	10.5	△ 400,000	△ 8.9
	交通安全対策特別交付金	17,983	0.0	18,400	0.1	△ 417	△ 2.3
	国庫支出金	6,066,048	13.7	6,387,680	14.9	△ 321,632	△ 5.0
	県支出金	3,197,095	7.2	3,062,208	7.2	134,887	4.4
市 債	5,078,700	11.5	4,101,400	9.6	977,300	23.8	
小 計	20,758,826	46.9	20,514,688	48.0	244,138	1.2	
合 計	44,280,000	100.0	42,780,000	100.0	1,500,000	3.5	

4. 一般会計歳出款別比較

(単位：千円、%)

款 別	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議 会 費	295,609	0.7	293,524	0.7	2,085	0.7
総 務 費	5,987,255	13.5	3,781,621	8.9	2,205,634	58.3
民 生 費	14,823,014	33.5	15,106,013	35.3	△ 282,999	△ 1.9
衛 生 費	5,587,036	12.6	5,254,705	12.3	332,331	6.3
労 働 費	66,427	0.2	69,424	0.2	△ 2,997	△ 4.3
農 林 水 産 業 費	835,323	1.9	911,719	2.1	△ 76,396	△ 8.4
商 工 費	617,086	1.4	564,325	1.3	52,761	9.3
土 木 費	5,919,368	13.4	6,029,052	14.1	△ 109,684	△ 1.8
消 防 費	1,663,527	3.7	1,890,612	4.4	△ 227,085	△ 12.0
教 育 費	5,065,858	11.4	5,440,141	12.7	△ 374,283	△ 6.9
公 債 費	3,369,497	7.6	3,388,864	7.9	△ 19,367	△ 0.6
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	44,280,000	100.0	42,780,000	100.0	1,500,000	3.5

5. 一般会計歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 人 件 費	7,427,143	16.8	7,455,810	17.4	△ 28,667	△ 0.4
2. 物 件 費 等	9,947,027	22.5	8,979,138	21.0	967,889	10.8
3. 扶 助 費	11,141,207	25.1	10,771,999	25.2	369,208	3.4
4. 投 資 的 経 費	5,975,238	13.5	6,019,144	14.1	△ 43,906	△ 0.7
5. 公 債 費	3,369,497	7.6	3,388,864	7.9	△ 19,367	△ 0.6
6. 繰 出 金	6,241,201	14.1	6,070,978	14.2	170,223	2.8
7. 積 立 金	126,314	0.3	40,876	0.1	85,438	209.0
8. 貸 付 金	2,373	0.0	3,191	0.0	△ 818	△ 25.6
9. 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	44,280,000	100.0	42,780,000	100.0	1,500,000	3.5

決 算

1. 一般会計の推移

(単位：千円)

年度別	決 算 額		歳入歳出差引額 (△は繰上充用額)	事業繰越の 財源充当額	実質収支 過不足額	歳入のうちの 市税収入額
	歳入	歳出				
昭和29年度	302,548	359,101	△ 56,553		△ 56,553	155,879
30	278,665	328,997	△ 50,332		△ 50,332	174,782
31	305,495	344,839	△ 40,258	914	△ 41,172	190,254
32	346,279	358,136	△ 12,536	679	△ 13,215	209,236
33	392,746	366,063	26,682		26,682	222,788
34	459,609	451,244	8,365		8,365	249,442
35	480,142	472,357	7,785		7,785	277,912
36	583,098	576,626	6,472		6,472	307,886
37	664,628	659,177	5,451		5,451	366,653
38	831,807	808,755	23,052		23,052	411,477
39	875,124	858,768	16,356		16,356	454,481
40	950,289	937,858	12,431	9,600	2,831	462,932
41	1,174,998	1,148,138	26,860	3,002	23,858	573,216
42	1,362,316	1,328,504	33,812	4,769	29,043	678,143
43	1,924,672	1,896,139	28,533	6,153	22,380	861,009
44	2,443,483	2,431,251	12,232	1,418	10,814	1,059,182
45	2,990,610	2,937,218	53,392	21,430	31,962	1,300,520
46	3,537,200	3,497,864	39,336	8,236	31,100	1,549,572
47	4,841,372	4,753,766	87,606	54,181	33,425	1,819,332
48	5,865,195	5,712,153	153,042	69,634	83,408	2,254,464
49	6,628,750	6,508,380	120,370	43,253	77,117	3,075,837
50	7,254,137	7,047,615	206,522	57,973	148,549	3,235,230
51	8,577,089	8,416,074	161,015	14,794	146,221	3,623,049
52	10,376,657	10,285,535	91,122	11,188	79,934	4,223,983
53	12,501,057	12,404,072	96,985	29,681	67,304	4,841,357
54	13,761,003	13,567,475	193,528	28,933	164,595	5,570,359
55	14,559,085	14,174,732	384,353	112,250	272,103	6,258,628
56	14,417,756	13,800,943	616,813	215,621	401,192	6,901,543
57	14,775,738	14,196,486	579,297	138,635	440,662	7,348,937
58	16,525,937	15,738,492	787,445	115,502	671,943	8,090,130
59	18,338,981	17,438,367	900,614	398,876	501,738	8,871,492
60	19,851,442	18,683,195	1,168,247	488,450	679,797	9,860,573
61	19,340,722	18,451,225	889,467	257,169	632,298	10,339,753
62	19,595,699	18,579,499	1,016,200	323,838	692,362	11,265,358
63	20,867,348	20,040,810	826,538	378,997	447,541	11,558,138
平成元年度	23,492,775	22,416,568	1,076,207	500,672	575,535	12,016,180
2	24,725,271	23,592,668	1,132,603	454,370	678,533	13,126,132
3	26,637,762	25,858,108	779,654	234,529	545,125	13,398,100
4	27,177,146	26,371,480	805,666	231,667	573,999	13,867,463
5	29,638,163	28,604,778	1,078,385	276,907	801,478	14,227,601
6	31,308,221	30,239,827	1,068,394	376,269	692,125	13,981,574
7	34,684,864	33,744,556	940,308	270,709	669,599	14,585,983
8	38,754,909	37,962,600	792,309	216,215	576,094	15,632,712
9	32,597,538	31,511,810	1,085,728	440,931	644,797	16,308,601
10	35,583,491	34,649,264	934,227	449,997	484,230	15,764,930
11	36,287,368	35,318,024	969,344	409,603	559,741	15,969,211
12	37,711,123	36,736,175	974,948	228,763	746,185	15,509,567
13	36,491,937	35,574,452	917,485	471,466	446,019	15,131,219
14	37,287,462	36,294,301	993,161	262,485	730,676	15,015,111
15	35,027,765	34,274,269	753,496	213,261	540,235	14,273,706
16	37,961,971	37,196,032	765,939	163,051	602,888	14,568,117
17	33,800,504	32,989,185	811,319	110,090	701,229	15,126,669
18	33,779,421	33,393,622	385,799	116,979	268,820	15,618,936
19	35,625,933	34,705,745	920,188	102,861	817,327	17,747,122
20	35,723,950	35,126,617	597,333	93,950	503,383	17,428,692
21	39,612,389	38,831,729	780,660	261,604	519,056	16,838,133
22	40,831,772	39,437,470	1,394,302	701,550	692,752	16,649,209
23	40,248,612	38,587,460	1,661,152	86,953	1,574,199	17,029,676
24	39,722,224	37,880,136	1,842,088	77,747	1,764,341	16,880,384
25	43,678,339	41,137,642	2,540,697	469,182	2,071,515	17,195,747
26	43,801,105	41,750,920	2,050,185	529,279	1,520,906	17,347,744
27	42,732,088	41,657,653	1,074,435	275,490	798,945	17,265,935

2. 地方債に関する調査

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普 通 債	17,107,709	18,794,513	3,278,700	1,738,744	20,334,469
(1) 土 木	7,839,118	8,035,565	845,500	918,550	7,962,515
(2) 教 育	5,063,017	5,738,877	73,400	334,009	5,478,268
(3) 消 防	619,637	816,413	118,000	124,894	809,519
(4) 公 営 住 宅	434,234	445,699	62,000	52,169	455,530
(5) 保 健 衛 生	896,137	1,029,366	232,300	29,557	1,232,109
(6) 港 湾 建 設	3,425	1,153	0	1,153	0
(8) 農 林	345,268	321,626	25,200	50,590	296,236
(9) 商 工	0	0	0	0	0
(10) 総 務	1,392,860	1,434,743	1,738,500	178,018	2,995,225
(11) 民 生	514,013	971,071	183,800	49,804	1,105,067
2. 災 害 復 旧	16,387	15,371	0	2,288	13,083
(1) 土 木	16,387	15,371		2,288	13,083
3. そ の 他	19,449,576	19,816,601	1,800,000	1,292,969	20,323,632
(1) 地方税減収補填債	95,573	33,667	0	30,167	3,500
(2) 臨時財政特例債	0	0	0	0	0
(3) 調 整 債	0	0	0	0	0
(4) 住民税等減税補填債	850,346	712,598	0	139,284	573,314
(5) 臨時税収補填債	86,936	43,901	0	43,901	0
(6) 臨時財政対策債	18,416,721	19,026,435	1,800,000	1,079,617	19,746,818
(7) 退職手当債	0	0	0	0	0
合 計	36,573,672	38,626,485	5,078,700	3,034,001	40,671,184

3. 平成27年度各会計決算調べ

(単位：千円)

会 計 別	歳入歳出 予算現額	収入額	支出額	収入支出差引 過不足額
総 計	88,126,084	84,348,093	84,140,830	207,263
一 般 会 計	43,961,514	42,732,088	41,657,653	1,074,435
特 別 会 計	27,640,313	27,448,125	26,842,790	605,335
国民健康保険事業	11,930,604	12,023,887	11,776,172	247,715
下水道事業	6,523,591	6,404,896	6,102,052	302,844
休日急病診療所事業	40,788	71,540	37,197	34,343
農業集落排水事業	277,552	274,043	274,043	0
介護保険事業	7,771,548	7,592,340	7,589,685	2,655
後期高齢者医療事業	1,096,230	1,081,419	1,063,641	17,778
企 業 会 計	16,524,257	14,167,880	15,640,387	△ 1,472,507
病 院 事 業	12,949,466	11,399,379	12,642,318	△ 1,242,939
水 道 事 業	3,574,791	2,768,501	2,998,069	△ 229,568

4. 財政指標（平成27年度）

(千円・%)

標準財政規模	23,779,038	実質収支比率	3.5			
基準財政収入額	13,933,056	経常収支比率	91.9			
基準財政需要額	18,098,850	減収補てん債及び臨時財政対策債 を経常一般財源から除いた率	99.2			
財政力指数	25.26.27 3ヶ年平均 0.767	実質公債 費比率	25.26.27 単年度	8.7	7.5	7.8
積立金 現在高	財政調整基金		4,986,953	3ヶ年平均 8.0		
	減債基金	154,694	地方債現在高 36,573,672			
	その他特定目的基金	4,836,509	地方債現在高比率 153.8			
積立金現在高比率	42.0	債務負担行為額		8,170,705		
土地開発基金現在高	1,163,943					

市 税

1. 税目、税率

		課 税 標 準 お よ び 税 率	
市	個	均 等 割	3,500円
	人	所 得 割	一 律 6%
民 人 税	法	次のイからホまでに掲げる法人 イ 法人税法第2条第5号の公共法人および地方税法第294条第7項に規定する公益法人等のうち、地方税法第296条第1項の規定により均等割を課することができないもの以外のもの ロ 人格のない社団等 ハ 一般社団法人および一般財団法人（非営利型法人に該当するものを除く。） ニ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額または出資金の額を有しないもの（上記イからハまでに掲げる法人を除く。） ホ 資本金等の額が1,000万円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下のもの	年額 5万円
		資本金等の額が1,000万円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 12万円
		資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 13万円
		均 等 割 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 15万円
		資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 16万円
		資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 40万円
		資本金等の額が10億円を超える法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 41万円
		資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 175万円
	資本金等の額が50億円を超える法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 300万円	
	法人税割	資本金等の額（注）が1億円超の法人、地方税法292条第1項第4号に規定される法人税額が500万円超の法人または保険業法に規定する相互会社	12.1 100
上記に掲げる以外のもの		11.1 100	

（注） 「資本金等の額」とは、地方税法第292条第1項第4号の5に規定する額

課 税 標 準 お よ び 税 率

固定資産税	条例に特別に定めのあるものを除き、課税標準額の1.4/100 免税点 土地 30万円、家屋 20万円、償却資産 150万円 未満のもの				
軽自動車税	○原動機付自転車		○小型特殊自動車		
	50cc 以下	2,000 円	農耕用	2,000 円	
	90cc 以下	2,000 円	その他のもの	5,900 円	
	125cc 以下	2,400 円	○軽自動車2輪	3,600 円	
	○原動機付自転車 3輪以上のもの	3,700 円	○2輪の小型自動車		
○軽自動車 平成27年3月31日以前に初度検査を受けた車両で、その年の4月1日時点で、初度検査年月から13年を経過するまで適用					
3輪のもの	3,100 円	4輪以上のもの(貨物)			
4輪以上のもの(乗用)		営業用			3,000 円
営業用	5,500 円	自家用			4,000 円
自家用	7,200 円				
○軽自動車 平成27年4月1日以降に初度検査を受けた車両で、その年の4月1日時点で、初度検査年月から13年を経過するまで適用					
3輪のもの	3,900 円	4輪以上のもの(貨物)			
4輪以上のもの(乗用)		営業用			3,800 円
営業用	6,900 円	自家用			5,000 円
自家用	10,800 円				
○その年の4月1日時点で、初度検査年月から13年を経過した車両に適用					
3輪のもの	4,600 円	4輪以上のもの(貨物)			
4輪以上のもの(乗用)		営業用			4,500 円
営業用	8,200 円	自家用			6,000 円
自家用	12,900 円				
○平成28年度中に初度検査を受けた車両で、排出ガス性能および燃費性能の優れた環境負荷の小さいものについて、平成29年度分の軽自動車税を軽減。排出ガス性能および燃費性能により、さらに次の(ア)～(ウ)に分類。 (ア) 新税率の75%軽減 電気自動車、天然ガス軽自動車(平成21年排出ガス10%低減) (イ) 新税率の50%軽減 乗用:平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成32年度燃費基準+20%達成車 貨物:平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成27年度燃費基準+35%達成車 (ウ) 新税率の25%軽減 乗用:平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成32年度燃費基準達成車 貨物:平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成27年度燃費基準+15%達成車 ※(イ)、(ウ)については、内燃機関の燃料が揮発油(ガソリン)の車両に限る。					
車種			税率		
				(ア)	(イ)
4輪以上のもの	乗用	自家用	2,700 円	5,400 円	8,100 円
		営業用	1,800 円	3,500 円	5,200 円
	貨物	自家用	1,300 円	2,500 円	3,800 円
		営業用	1,000 円	1,900 円	2,900 円
3輪のもの			1,000 円	2,000 円	3,000 円

市たばこ税	従量割 1,000本につき5,262円 (旧3級品については1,000本につき3,355円)
特別土地保有税	保有分 1.4/100、取得分 3.0/100 (平成15年度以降新たな課税は停止)
入湯税	入湯者1人1日につき150円
都市計画税	条例に特別に定めのあるものを除き、課税標準額の0.3/100

2. 市税当初予算

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 民 税 (個人)	現	5,556,266	5,618,582	5,737,190	5,774,715
	滞	56,963	46,397	40,034	37,051
	計	5,613,229	5,664,979	5,777,224	5,811,766
市 民 税 (法人)	現	1,430,628	1,507,903	1,392,844	1,479,783
	滞	1,870	1,639	1,415	1,371
	計	1,432,498	1,509,542	1,394,259	1,481,154
固 定 資 産 税	現	7,160,183	7,092,769	7,143,417	7,401,737
	滞	78,583	78,017	64,358	61,030
	計	7,238,776	7,170,786	7,207,775	7,462,767
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現	23,451	23,464	23,488	23,390
軽 自 動 車 税	現	215,983	234,116	265,462	266,495
	滞	2,176	1,783	1,383	1,452
	計	218,159	235,899	266,845	267,947
市 た ば こ 税	現	815,812	775,185	772,924	788,086
都 市 計 画 税	現	1,213,028	1,197,533	1,219,536	1,244,930
	滞	12,944	12,569	10,539	9,336
	計	1,225,972	1,210,102	1,230,075	1,254,266
入 湯 税	現	4,350	4,350	4,500	4,200

※「現」は現年課税分、「滞」は滞納繰越分

3. 納税義務者数

(年度当初) (単位：人)

税目		年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		普通徴収	特別徴収				
市 民 税	個 人	普通徴収	均等割のみ	3,992	3,629	3,248	3,036
			均等割および所得割	10,942	8,858	6,785	5,983
		特別徴収	均等割のみ	1,235	1,662	2,037	2,157
			均等割および所得割	38,027	40,386	43,336	44,857
			小 計	54,196	54,535	55,406	56,033

	法人	2,781	2,820	2,856	2,858
固定資産税	土地、家屋 償却資産	45,770	45,994	46,222	46,361
軽自動車税		45,226	45,976	46,114	46,108
都市計画税		34,826	35,023	35,257	35,395
合計（除：法人）		180,018	181,528	182,999	183,897

4. 収入状況

(現年度分)

(単位：円)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	16,810,149,833	16,640,847,721	13,708,714	155,593,398	99.0
平成25年度	17,135,229,185	16,998,403,237	4,721,503	132,104,445	99.2
平成26年度	17,303,652,866	17,193,503,682	805,908	109,343,276	99.4
平成27年度	17,242,948,503	17,152,345,126	988,501	89,614,876	99.5
平成28年度	17,546,263,099	17,470,987,760	1,933,234	73,342,105	99.6

(滞納繰越分)

(単位：円)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	892,696,369	239,536,355	33,428,904	619,731,110	26.8
平成25年度	771,482,727	197,344,057	39,905,115	534,233,555	25.6
平成26年度	664,153,509	154,240,105	42,600,833	467,312,571	23.2
平成27年度	575,878,926	113,589,782	32,707,441	429,581,703	19.7
平成28年度	512,990,707	145,789,192	22,238,688	344,962,827	28.4

本庁庁舎施設概要

(本館)	敷地面積	8,484.91㎡	(別館)	建築面積	299.80㎡
	建築面積	2,520.88㎡		延面積	905.47㎡
	延面積	8,949.93㎡		竣工	昭和58年7月19日
	構造	鉄筋コンクリート5階建		総事業費	151,142,000円
	竣工	昭和47年11月3日			
	総事業費	665,250,000円			

公有財産

保有状況

土地および建物

(平成29年3月31日現在)

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (延面積) (㎡)			
			木 造	非木造	計	
行政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	11,305.64	0.00	10,105.40	10,105.40
		消 防 施 設	20,408.60	171.10	7,351.59	7,522.69
		その他の施設	140,751.22	808.04	26,562.45	27,370.49
	公 共 用 財 産	学 校	514,837.07	3,051.69	157,749.55	160,801.24
		公 営 住 宅	95,076.97	781.10	39,073.69	39,854.79
		公 園	612,221.49	1,249.05	1,462.34	2,711.39
		その他の施設	2,428,326.92	18,231.26	93,307.38	111,538.64
	普 通 財 産		140,929.93	1,172.76	3,318.56	4,491.32
合 計		3,963,857.84	25,465.00	338,930.96	364,395.96	

特別職等の給与

(平成29.4.1現在)

職 種	区 分	給 料 ・ 報 酬 (円)
市長	月額	925,000
副市長	〃	770,000
教育長	〃	705,000
病院事業管理者	〃	800,000
教育委員会委員	〃	67,000
農業委員会会長	〃	54,000
農業委員会副会長	〃	40,000
同 部 会 長	〃	37,000
同部会長職務代理者	〃	35,000
同 委 員	〃	34,000
選挙管理委員会委員長	〃	43,000
同 委 員	〃	28,000
監査委員（議会選出）	〃	42,000
監査委員（識見を有する者）	〃	85,000
公平委員会委員	日額	7,000
固定資産評価審査委員会委員	〃	7,000
その他法令または条例等による各種委員会委員	〃	5,400
特 別 顧 問	〃	24,000

職員・給与等

職員数

(平成29.4.1現在)

区 分	条例定数	職員数 (内定数除外職員)	区 分	条例定数	職員数 (内定数除外職員)
	人	人		人	人
市長事務局	557	572 (43)	監査委員事務局	3	3
病院事業	615	602 (35)	教育委員会	210	210 (10)
水道事業	30	29	農業委員会	5	4
議会事務局	8	8	消防職員	174	151 (1)
選挙管理委員会事務局	4	2	計	1,576	1,581 (89)

給与等

初任給（平成29.4.1現在）

・上級行政職 178,200円 ・幼児教育職 171,000円 ・初級行政職 146,100円

平均給与（平成29.1.1現在）

区 分	一般行政職	幼児教育職	技能労務職	教育職	消防職
平均給与	337,672円	316,063円	355,585円	455,402円	336,255円
平均年齢	40歳10月	36歳10月	56歳1月	49歳1月	38歳2月

職員等旅費定額表

(平成29. 4. 1現在)

日 当		宿 泊 料		交 通 費
県 外	県 内	乙地・県内	甲 地	
円 2,200	円 —	円 9,800	円 10,900	円 800

職員研修の実施状況

(平成28年度)

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容
職場外研修	新規採用職員(採用前)研修	29年度採用予定者 (52)	3/8.9.10 (3)	職場における心構え・人権問題・消防団について・彦根城博物館見学・公務員倫理・彦根市の概要・職員制度・接遇等
	新規採用職員(前期)研修	新規採用職員 (34)	4/6.7.15 (3)	訓示・財政・グループウェア操作説明・地方自治法・地方公務員法・公文書の書き方・私の目指す彦根市職員(ワークショップ)・荒神山アドベンチャープログラム
	新規採用職員(後期)研修	新規採用職員 (34)	10/27.28 (2)	危機管理体制・情報公開個人情報保護・自主研究グループの取組・ワークショップ(彦根市職員として、これからの私)・支出事務、契約事務・人権学習(障害者理解を深める)・議会制度・彦根市総合計画・税の仕組み・メンタルヘルス
	2年目職員研修	採用後2年目の職員 (32)	10/4.5.14 (3)	これからの彦根市職員・クレーム対応・不当要求への対応・支出事務、契約事務・メンタルヘルス・公務員倫理・フィールドワーク～同和問題を考えよう～・人権問題研修(障害者理解を深める)・ワークショップ(2年間で振り返って)
	3年目職員研修	採用後3年目の職員 (36)	11/10.11 (2)	これからの自治体職員・人権問題研修(障害者理解を深める)・災害対応・キャリアデザイン・支出事務、契約事務・メンタルヘルス
	ブラザー・シスター研修	新規採用職員のブラザー・シスター (19)	4/20 (0.5)	OJT
	プレゼンテーション能力向上研修	政策形成能力養成研修受講者、希望職員 (33)	11/2 (1)	プレゼンテーション講義、演習
	係長昇任のための研修	係長昇任候補者名簿登載者 (19)	12/19 (1)	監督者に求められるもの・政策形成能力養成研修成果発表会への参加、発表の評価
	政策形成能力養成研修	新任係長級職員 (18)	7/26～12/19他グループ (3.5)	政策形成能力およびプレゼンテーション能力を高める・中間発表会・成果発表会 ※湖東定住自立圏の1市4町合同で実施
	管理職員研修	課長補佐級以上職員 ※医療職除く (293)	7/15.29(2H×4回) (0.5)	不祥事を未然に防ぐ組織力
	人事評価研修(評価者)	課長補佐級以上職員 ※医療職、再雇用職員(評価者でない者)除く (195)	11/7.8(3H×4回) (0.5)	人事評価制度に関する理解を深める。
	人事評価研修(被評価者)	係長級以下職員 ※医療職、幼稚園教員以外の教育職、再雇用職員、臨時職員、評価時点(平成29年1月)で不在の職員除く (581)	11/28.29.30(3H×6回) (0.5)	人事評価制度に関する理解を深める。
	CS向上研修	関係職員 (73)	7/12(2.5H×2回) (0.5)	市民への接遇能力を向上させるとともに、職場内でのCS向上の指導役として活躍できるようにする。
	交通研修	安全運転推進員研修	安全運転推進員 (76)	6/1(1.5H) (0.5)
安全運転講習		希望職員 (16)	6/1.2(3H) (0.5)	座学・実技講習・危険予測教育等

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容	
職場外研修	交通研修 安全運転技術向上講習	指名職員 (3)	5/23.24 (0.5)	教習所内実地講習	
	人権問題通信講座 返信委員	係長級昇任後3年目の職員 (22)	7月～1月 (7)	人権問題通信講座受講者のレポートへの返信	
	人権問題研修	部長・次長・課長級職員 (78)	1/13 (2H) (0.5)	男女共同参画と女性の活躍推進について	
派遣研修	一般(階層別)研修	現任職員(1部)研修	採用後5年目の職員(昨年度未受講の者も含む。)(38)	I 日程 1/6.13 II 日程 1/10.16 III 日程 1/11.17 (3) IV 日程 1/12.18 選択 1/19.20.23 .24	ロジカルシンキング、クレーム対応、公務員倫理、コミュニケーション、タイムマネジメント、文書作成能力向上、説明力向上
		現任職員(2部)研修	採用後8年目職員(係長昇任済の者・係長昇任候補者名簿登載者除く。)(13)	I 日程 11/8.15.16 II 日程 11/9.17.18 (3) III 日程 11/10.21.22	政策形成の理論・政策形成の過程と技法(グループワーク)
		現任職員(3部)研修	採用後12年目職員・係長昇任候補者名簿登載後1年目の職員 (14)	I 日程 10/24.25 II 日程 10/26.27 (3) 選択 10/31,11/12	政策法務概論、メンタルタフネス、公務員倫理(JKET)、コミュニケーション、コーチング、キャリアデザイン
		係長級職員(1部)研修	係長昇任2年目職員 (18)	I 日程 7/5.7.8 II 日程 7/5.12.13 (3) III 日程 7/5.14.15	地方自治の展望・民間に学ぶ・JST基本コース
		係長級職員(2部)研修	課長補佐級昇任2年目および係長級昇任5年目の職員 (14)	I 日程 1/30,2/3.8 II 日程 1/31,2/6.9 (3) III 日程 2/2,2/7.10	政策形成概論・OJT・コミュニケーション
		課長補佐級職員研修	課長補佐級昇任2年目の職員 (14)	I 日程 7/26.27 II 日程 7/28.29 (2) III 日程 8/1.2 IV 日程 8/3.4	職場の活性化と組織マネジメント
		課長級職員研修	課長級昇任1年目の職員 (2)	I 日程 5/12.13 II 日程 5/16.17 (2) III 日程 5/18.19	リーダーシップと職場のマネジメント、リスクマネジメント
		JST指導者養成研修	指名職員 (1)	2/10.13.15 .16 (4)	JST指導者養成研修

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容
派遣 研修	第2回OJT指導者研究会	関係職員 (2)	1/11 (0.5)	管理職のためのコミュニケーション・マネジメント～TA(交流分析)の効果的活用～、意見交換会 ー効果的なOJT研修指導ー
	第2回公務員倫理指導者研究会	関係職員 (2)	11/18 (0.5)	現任職員(1部)研修教材『SKOR-1』の修正について、民間企業との比較による公務員倫理
	第1回接遇指導者研究会	関係職員 (1)	7/29 (0.5)	接遇指導者のための指導力強化セミナー
	第2回接遇指導者研究会	関係職員 (1)	11/25 (0.5)	意見交換会、ユニバーサル接遇マナー
	第1回政策形成指導者研究会	関係職員 (1)	8/18 (1)	現任職員(2部)研修の指導に向けて
	第2回政策形成指導者研究会	関係職員 (1)	10/25 (2)	グループワークを促進するインストラクター技術の向上をめざして、現任職員(2部)研修事前打合せ
	第1回ワークショップファシリテーター研究会	関係職員 (4)	8/5 (0.5)	ファシリテーター型リーダー入門研修、新任職員(後期)研修に向けて
	第2回ワークショップファシリテーター研究会	関係職員 (2)	11/11 (0.5)	新任職員(後期)研修「半年を振り返って」について、ワークショップの実践
	第1回クレーム対応指導者研究会	関係職員 (3)	12/22 (0.5)	『民間に学ぶ！お客様の声の生かし方』、現任職員(1部)研修事前打合せ
	第2回クレーム対応指導者研究会	関係職員 (2)	2/15 (0.5)	現任職員(1部)研修を振り返って
	研修管理者研修	所属職員 (1)	4/19 (0.5)	「人や組織が犯す罪を考える、公務員倫理確立のための部下指導のあり方を考える、不祥事防止のための組織マネジメントのあり方を考える」
	研修プランナー研修	所属職員 (1)	10/21 (0.5)	研修企画立案の手法
	例規担当職員研修	所属職員 (4)	8/2.3 (2)	法政策の概要、法の仕組み、条例の立案方式、演習
	徴収事務研修(基礎編)	所属職員 (8)	6/2.3 (2)	徴収事務の基礎知識
	公債権等徴収事務担当職員研修	所属職員 (1)	6/13.14 (1)	公債権等徴収事務の基礎知識
	私債権等徴収事務担当職員研修	所属職員 (3)	6/15.16 (2)	私債権等徴収事務の基礎知識
	給与事務担当職員研修	所属職員 (4)	5/24.25 (2)	給与制度総論・給与の支給事務・諸手当の支給実務
公会計担当職員研修	所属職員 (1)	7/22.8/19 (2)	普通会計財務書類4表の作成について、連結財務書類4表の作成について等	

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容
専門研修	契約事務担当職員研修	所属職員 (1)	5/30.5/31 (2)	自治体公共契約の意義とその範囲、自治体公共契約の基本原則等
	自治大学校第1部・第2部特別課程第31期研修	指名職員 (1)	8/23～9/16 (25)	地方行財政制度、公共政策総論、公共政策各論、行政経営、ファシリテーション演習
	滋賀大学による地域活性化プランナー学び直し塾	選出職員 (2)	6/9～1/28 (8.5)	地域政策とは、多様な主体による政策づくり、現地視察研修、政策分析、立案政策のプレゼンテーション等
派遣研修	管理職トップセミナー	課長級昇任1年目の職員および希望職員 (10)	8/19 (0.5)	分権時代の自治体経営
	法制講座(地方公務員法)	係長昇任候補者名簿登載後3年目の職員 (1)	9/8.9 (2)	地方公務員法
	法制講座(地方自治法)【第1日程】	係長昇任候補者名簿登載後3年目の職員 (6)	9/13.14 (2)	地方自治法
	法制講座(地方自治法)【第2日程】	係長昇任候補者名簿登載後3年目の職員 (5)	2/14.15 (2)	地方自治法
	法制講座(民法)	係長昇任候補者名簿登載後3年目の職員 (5)	9/12.13 (2)	民法
	法制執務研修(基礎編)	希望職員 (5)	6/9.10 (2)	条例・規則の基礎知識、一部改正等の立案等
	法制執務研修(基礎編)第2日程	希望職員 (1)	12/15.16 (2)	条例・規則の基礎知識、一部改正等の立案等
	仕事の段取り力向上研修	希望職員 (1)	6/7.8 (2)	段取り上手な要素、計画通り効率の良い仕事を進めるためのテクニック等
	アサーティブ・コミュニケーション研修	希望職員 (1)	12/1.2 (2)	自分の意見や要望を相手を尊重しながら伝える、理論のレクチャーと自己点検、ロールプレイによる実践とトレーニング
	複式簿記の基礎研修第1日程	希望職員 (7)	9/1.2 (2)	複式簿記の基礎
	複式簿記の基礎研修第2日程	希望職員 (1)	12/8.9 (2)	複式簿記の基礎
	創造力・企画力向上研修	希望職員 (1)	9/27.28 (2)	「創造力・企画力」が求められる背景、発想の出し方、現状調査・分析、企画書作成のポイント等
	情報収集・分析能力向上研修	希望職員 (1)	8/25.26 (2)	情報収集・分析の基本、問題点の抽出から分析解釈までの基本プロセス
	1DAYセミナー 地方分権改革の『基礎と思考方法』が1日でマスターできる研修	希望職員 (1)	7/21 (1)	地方分権改革のこれまでの経緯と成果、地方分権改革事例集を活用した演習等
	1DAYセミナー 社会人基礎力向上研修～社会人・公務員としての仕事力をアップ!～	希望職員 (1)	2/24 (1)	社会人・公務員としての意識と行動、職場内のコミュニケーションと基本的な仕事のマネジメント等
	1DAYセミナー やる気向上プロジェクト～仕事で活かすワタシを活かす～	希望職員 (2)	2/22 (1)	モチベーションって何?、問題解決のプロセスを学ぶ、総合ワークショップ等
1DAYセミナー 採用面接のための面接スキル研修	希望職員 (2)	2/17 (1)	面接官として大切なことは、傾聴スキル実践のポイント(解説と演習)、面接の体験実習(模擬面接・振り返り)等	
1DAYセミナー ヒューマンエラー防止研修～全職員で取り組む事務ミス・ゼロの職場づくり～	希望職員 (1)	12/13 (1)	ミスの怖さを知る、何故、ミスは起こるのかを知る、ミスはどう改善するのかを知る等	

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容
派遣 研修	1DAYセミナー ムダをなくし生産性を高める！業務改善研修	希望職員 (1)	12/14 (1)	ワーク・ライフ・バランスを実現する業務改善、周りを巻き込み改善に着手するポイント等
	自治セミナーin滋賀	希望職員 (1)	5/23 (0.5)	我が国の地方行財政制度と自治大学校
	今後の世界経済・日本の活力を展望する	希望職員 (2)	10/6 (0.5)	グローバル化する世界・人口2/3減少時代の到来と「新」成長戦略
	企業決算の見方(企業会計)	希望職員 (2)	8/31 (1)	企業決算の見方、財務諸表の仕組みと意味、B/S、P/L、株主資本等変動計算書、科目詳細、ケーススタディ等
	自らを高めるコーチング	希望職員 (1)	12/7 (1)	コーチング的アプローチ、「キャリアデザイン」の意味と意義、私のキャリア等
	地方創生の担い手の連携～地域の総合力アップのために～(JIAM)	希望職員 (1)	4/27～28 (2)	地域の総合力アップのために、地域の活性化と持続的な成長のために等
	職場のチーム力アップ(JIAM)	希望職員 (2)	5/16～17 (2)	職場におけるスムーズなコミュニケーションや信頼関係の築き方、頼りになる人材を育てるコツ、周囲を巻き込み成果を上げる方法等
	全国地域づくり人財塾(JIAM)	希望職員 (1)	5/11～13 (3)	人材力の活性化について、地域づくりのマネジメント、ICTを活用した地域活性化の道筋等
	変革期の自治体財務～財政診断・公会計・公営企業会計・資金調達～(JIAM)	所属職員 (1)	5/18～20 (3)	公営企業の経営健全化、自治体財政の健全化等
	行政不服審査～行政不服審査を円滑に実施するために～(JIAM)	所属職員 (1)	6/1～2 (2)	行政不服審査の概要と改正行政不服審査法について、行政不服審査における実務のポイント等
	超高齢化社会に向けた医療と介護の連携の推進(JIAM)	所属職員 (1)	5/25～27 (3)	超高齢社会に向けて高齢者が安心して暮らせるまちづくり、市町村における医療と介護の連携推進等
	事例とケースメソッドで学ぶ組織運営～ミドルマネジャーのための実践・自治体経営～(JIAM)	希望職員 (1)	8/29～9/2 (5)	ケースメソッド演習(新規採用職員の育成、メンタルダウンは職場で防げるか？等)
	地方自治体をめぐる憲法問題(京都大学公共政策大学院・JIAM連携セミナー)	希望職員 (1)	9/16 (0.5)	地方自治体をめぐる憲法問題
	地域経済分析システム(リーサス)等を活用した地域産業支援(JIAM)	希望職員 (3)	10/3～5 (3)	地域経済分析システム(リーサス)について、自治体のリーサス活用事例等
	障害のある人への自立支援(JIAM)	所属職員 (1)	1/16～20 (5)	市町村の障害者福祉、障害者差別解消法が目指すもの、発達障害者支援とその取組等
地域産業のイノベーション(JIAM)	所属職員 (1)	1/16～18 (3)	イノベーションとは何か、これからの地域産業のイノベーション等	

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容		
派遣研修	児童虐待への対応(JIAM)	所属職員 (1)	1/30～2/3 (5)	児童虐待への対応と子育て支援、重篤事例から見える自治体の対応策、市町村要保護児童対策地域協議会の機能強化等		
	地方公務員制度(研修講師養成)(JAMP)	所属職員 (1)	5/31～6/10 (11)	地方公務員制度の研修を行う講師の養成		
	地方自治制度(研修講師養成)(JAMP)	希望職員 (1)	11/29～12/9 (11)	地方自治制度の研修を行う講師の養成		
	都市幹部職員研修会	関係職員 (17)	2/8 (0.5)	人口減少時代を乗り切る地方創生～全国の先進事例に学ぶ～		
	交通研修	安全運転管理者講習	該当職員 (1)	10/14 (1)	法定講習	
		副安全運転管理者講習	該当職員 (9)	2/14.22 (0.5)	法定講習	
	人権問題研修	滋賀県人権教育研究大会	係長昇任候補者名簿登載者 (21)	10/22 (1)	記念講演「あるでないで人権&まけまけ一杯いっぱい人権!？」等	
		県民のつどい	選出職員 (50)	12/4 (1)	記念講演「転んだら、どう起きる?」等	
	職場研修	職員人権問題研修推進委員会	係長級以上の職員	(16)	第1回6/30 (0.5)	今年度職場研修の進め方について・人権研修の効果的な進め方について
				(18)	第2回10/24 (0.5)	各ブロック毎の第1回職場研修結果報告および第2回職場研修の進め方について
(18)				第3回2/8 (0.5)	各ブロック毎の第2回職場研修結果報告および人権の日の取組について等	
人権問題階層別研修(5年目)		5年目職員 (44)	1/25 1.5H (0.5)	同和問題について～現状と課題、行政職員に望まれること～		
人権問題階層別研修(10年目)		10年目職員 (14)	1/26 1.5H (0.5)	同和問題について～現状と課題、行政職員に望まれること～		
人権問題階層別研修(15年目)		15年目職員 (15)	2/1 1.5H (0.5)	様々な人権問題について(人権について考えよう～最近の人権ニュースから～)		
人権問題階層別研修(20年目および25年目)		20年目および25年目職員 (35)	2/1 1.5H (0.5)	人権の尊重された働きやすい職場(職場におけるハラスメントの防止について)		

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容	
職場研修	人権問題研修 職員人権問題研修会	第1回 (1,598)	①9月中旬までに実施 (0.5) ②1月中旬までに実施	職員の人権問題に関する意識をより高め問題解決を図るため、全職員参加で実施(ブロック委員選出) ○各ブロックごとに、全職員を更に班分けし、独自に設定した研修テーマに基づき、年2回、集合研修を実施する。 ○各ブロックごとに、意識を実践に結びつける啓発資料等を「人権を考える日」に配布する。	
		第2回 (1,355)	◎毎月1日啓発文を配布(年9回) (0.5)		
	CS	CS職場推進会議	全員	7月～2月 (0.5)	各所属においてCS推進員を中心に実施
	交通研修	安全運転職場研修	全員	6月～3月 (0.5)	各所属において安全運転推進員を中心に実施

情報公開・個人情報保護

1 彦根市情報公開制度

市民の市政への参加を促進し、より開かれた市政を実現するため、平成9年4月から彦根市情報公開条例に基づく公文書の公開を行っている。

平成15年6月からは、全面改正を行った彦根市情報公開条例を施行しており、民主的で公正かつ透明性の高い市政の推進を図っている。

2 彦根市個人情報保護制度

個人の権利利益を保護し、公正で適正な行政運営を図るため、平成15年8月から彦根市個人情報保護条例を施行している。

また、平成16年12月には、国の法律等との整合を図るため、条例の全面改正（平成17年4月1日から施行）を行っており、市が保有する個人情報の開示、訂正および利用停止を求める権利を明らかにするとともに、市が保有する個人情報の適正な管理に努めている。

防災体制

1 彦根市防災会議

災害対策基本法に基づいて設置し、彦根市地域防災計画の作成およびその実施の推進と、彦根市水防計画の調査審議を行うとともに、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議し、市長に意見を述べる。

○彦根市地域防災計画に定める事項

- (1) 市域の公共的団体その他防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務または大綱
- (2) 防災教育および訓練その他の災害予防、情報の収集および伝達、避難、消火、救助、衛生その他の災害応急対策ならびに災害復旧に関する事項別の計画
- (3) 災害に関する措置に要する労務、物資、資金、備蓄、調達、通信等に関する計画
- (4) その他必要な計画

○彦根市水防計画に定める主な事項

- (1) 目的・機構
- (2) 非常配備・水防計画に関する計画
- (3) 出動に関する計画
- (4) 水防施設に関する計画
- (5) 応援・要請に関する計画

2 災害対策本部の設置

災害が発生し、または発生するおそれのある場合、事態に対処するため必要があるときは、彦根市地域防災計画の定めるところにより「彦根市災害対策本部」を設置する。

3 防災訓練

災害対策基本法第48条の規定により、毎年訓練を実施する。

○訓練項目

彦根市災害対策本部運営訓練／避難所開設運営訓練／避難訓練・土砂災害避難訓練／避難広報訓練／避難誘導訓練／安否確認訓練／ヘリコプターによる救助救出訓練／保健師活動訓練／救出救護活動訓練／炊き出し訓練／給水訓練／仮設トイレ組立設置訓練／地震体験／水防訓練／ライフライン機関による応急復旧訓練／災害ボランティアセンター設置訓練／応援協定に基づく応援要請訓練／火災防ぎょ訓練等／煙体験／ろ水機操作訓練／住民参加訓練（初期消火、バケツリレー、応急救護）

4 自主防災組織の設置促進

自治会を基盤に、自主防災組織の設置を促進します。

○自主防災組織設置数 184 組織（平成 29 年 3 月 31 日現在）

5 備蓄物資

本市では、災害時に備え、防災備蓄倉庫をはじめ公共機関に備蓄物資を保管している。
主な備蓄状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

毛布	アルファ米	カンパン	粥	飲料水	飲料水ろ水装置	組立式簡易トイレ
15,070 枚	29,896 食	22,024 食	14,047 食	77,853 本	17 台	96 台

6 避難場所

災害時に市民が安全かつ速やかに避難できるよう、公共施設を中心に 64 箇所の避難場所を指定している。

7 応援協定

種 別	協 定 先	協定締結年月日
災害時における相互応援協定	大垣市・長浜市	平成8年2月6日
災害時における相互支援協定	水戸市・高松市	平成24年1月16日
災害時における相互支援協定	佐野市	平成24年1月16日
災害時における相互応援協定	滋賀県市長会	平成24年11月27日
災害時等の応援に関する申し合わせ	国土交通省近畿地方整備局	平成24年11月1日
災害時における相互支援協定	湖東定住自立圏（1市4町）と鳥取県中部定住自立圏（倉吉市・三朝町・湯梨浜町・琴浦町・北栄町）	平成25年10月17日
上水道施設災害応急復旧作業に関する協定書	彦根市管工設備工事協同組合 彦根水道協同組合	平成10年10月30日 平成12年5月25日
災害時等における彦根市と彦根市内郵便局との相互協力に関する覚書	市内郵便局	平成11年3月15日
緊急放送の実施に関する協定	エフエムひこねコミュニティ放送株式会社	平成14年6月17日
災害時における協力に関する協定	日本郵政株式会社 かんぽの宿彦根	平成13年7月23日
災害時における生活物資の確保および調達に関する協定	彦根商店街連盟 株式会社 平和堂 生活協同組合コープしが NPO法人コメリ災害対策センター 株式会社 ユタカファーマシー 株式会社 カインズ 株式会社 ベイシア	平成17年6月6日 平成17年6月6日 平成19年1月17日 平成19年1月17日 平成20年1月17日 平成22年1月15日 平成22年1月15日
災害時における飲料の提供等の協力に関する協定書	コカ・コーラウエスト株式会社	平成21年12月18日
災害時等における物資の供給協力に関する協定書	公益社団法人彦根青年会議所	平成23年8月31日
災害時における被災者に対する防災活動協力に関する協定書	イオンタウン株式会社 イオンビッグ株式会社	平成25年10月23日
災害時における地図製品等の供給等に関する協定書	株式会社ゼンリン	平成26年11月7日

種 別	協 定 先	協定締結年月日
災害時における応急救援活動への応援に関する協定	(社) 滋賀県建設業協会彦根支部	平成 20 年 9 月 1 日
災害時における電気設備の応急復旧の応援に関する協定	滋賀県電気工事工業組合	平成 20 年 9 月 1 日
災害時における燃料等の供給協力に関する協定	一圓テクノス株式会社	平成 20 年 9 月 1 日
災害時における生活物資の確保および調達ならびに応急救援活動への応援に関する協定	稲枝商工会・愛知川商工会・秦荘商工会・豊郷町商工会・甲良町商工会・多賀町商工会 (1 市 4 町と 6 商工会の災害協定)	平成 21 年 1 月 26 日
災害時におけるエルピーガス設備の応急復旧の応援に関する協定書	(社) 滋賀県エルピーガス協会 彦根支部・犬上支部・愛知支部	平成 21 年 11 月 26 日
災害時における応急救援活動への応援に関する協定書	滋賀県造園協会北地区	平成 22 年 1 月 15 日
災害時における上下水道事業応急給水活動等の支援協力に関する協定書	株式会社 エコシティサービス	平成 26 年 10 月 1 日
災害時における消火水等の供給協力に関する協定書	湖東生コン協同組合	平成 27 年 2 月 9 日
災害時におけるし尿および浄化槽汚泥の処理等の支援に関する協定書	彦根市浄化槽業者協議会	平成 27 年 9 月 1 日
消防活動の支援に関する協定書	新神戸電機株式会社彦根事業所 (現:日立化成株式会社彦根事業所) 株式会社ブリヂストン彦根工場	平成 27 年 12 月 18 日 平成 27 年 12 月 22 日
災害時の医療救護活動に関する協定書	一般社団法人 彦根市医師会 彦根歯科医師会 一般社団法人 彦根薬剤師会	平成 28 年 2 月 22 日 平成 28 年 2 月 22 日 平成 28 年 2 月 22 日
災害時における物流業務に関する協定書	株式会社中通	平成 28 年 6 月 27 日
災害時における福祉避難所等の開設・運営に関する協定書	一般社団法人 彦根愛知犬上介護保険事業者協議会	平成 29 年 2 月 21 日

国民保護体制

1 彦根市国民保護協議会

国民保護法（正式名称を「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」という。）に基づいて設置し、市の国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。

2 彦根市国民保護計画

国民保護法に基づき、彦根市の国民の保護に関する計画を作成する。

○彦根市国民保護計画に定める事項

- 1 市域に係る国民の保護のための措置の総合的な推進に関する事項
- 2 国民保護法第16条第1項および第2項に規定する国民の保護のための措置に関する事項
- 3 国民の保護のための措置を実施するための訓練ならびに物資および資機材の備蓄に関する事項
- 4 国民の保護のための措置を実施するための体制に関する事項
- 5 国民の保護のための措置の実施に関する他の地方公共団体その他の関係機関との連携に関する事項

3 国民保護対策本部および緊急対処事態対策本部の設置

武力攻撃事態等が発生し、または発生するおそれのある場合、事態に対処するため必要があるときは、彦根市国民保護計画の定めるところにより「彦根市国民保護対策本部および彦根市緊急対処事態対策本部」を設置する。

選 挙

1. 市長、市議選挙状況

(1) 市長選挙

区 分	執行年月日	当日有権者数	投票率	当選者得票数	立候補者数 当選者数
市 長	22. 4. 5	24,423 人	72.38 %	7,414 票	4/1
	22. 8.14	23,863	29.75	6,288	2/1
	26. 4.23	27,087	88.68	13,944	2/1
	28. 5.10	29,514	68.94	16,087	2/1
	32. 4.26	37,725	57.24	19,295	2/1
	36. 4.23	38,223	75.96	17,311	3/1
	40. 4.25	40,083	55.16	19,399	2/1
	44. 4.13	49,649	53.48	23,070	2/1
	48. 4.15	54,683	69.74	20,778	3/1
	52. 4.10	58,334	55.84	25,374	2/1
	56. 4.12	60,888	59.57	23,694	2/1
	60. 4.14	64,125	56.07	21,547	3/1
	元. 4.16	67,925	62.83	20,509	3/1
	5. 4.25	72,781	57.91	22,399	3/1
	9. 4.20	77,223	53.04	19,027	4/1
	13. 4.22	80,880	47.16	16,915	4/1
	17. 4.24	82,943	47.19	14,926	3/1
	21. 4.26	85,321	44.89	9,675	5/1
25. 4.21	86,819	41.82	16,903	3/1	
29. 4.23	89,918	39.16	15,311	3/1	

(2) 市議会議員選挙

区 分	執行年月日	当日有権者数	投票率	当選者最高 (最低) 得票数	立候補者数 当選者数
市 議	22. 4.30	25,749 人	74.65 %	628 (296) 票	72/30
	24. 2.20	24,744	71.35	2,918 (1,729)	13/4
	26. 4.23	27,087	88.68	967 (406)	56/30
	28. 5.10	29,514	68.94	8,841	4/1
	30. 4.30	29,765	85.01	946 (507)	51/24
	34. 4.30	37,739	88.05	1,079 (575)	58/30
	36. 4.23	38,223	75.95	10,203	4/1
	38. 4.30	39,762	83.01	1,003 (707)	47/30
	42. 4.28	39,825	85.80	1,408 (726)	49/38
	46. 4.25	53,330	85.28	1,663 (894)	43/34
	50. 4.27	56,801	81.86	1,819 (1,001)	36/30
	54. 4.22	59,664	79.60	2,142 (1,012)	32/30
	56. 4.12	60,888	59.55	18,261	4/1
	58. 4.24	62,357	80.52	2,090 (1,194)	37/30
	60. 4.14	64,125	56.04	22,803	2/1
	62. 4.26	65,784	74.97	2,048 (1,063)	34/30
	元. 4.16	無投票			1/1
	3. 4.21	70,480	71.95	2,668 (1,229)	33/30
	7. 4.23	75,076	66.98	2,278.402 (1,086)	33/30
	9. 4.20	77,223	53.01	19,923	3/1
	11. 4.25	79,270	64.92	2,256 (1,202)	31/28
	15. 4.27	81,923	59.16	3,427 (1,052)	32/28
	17. 4.24	82,943	47.18	15,081 (8,460)	4/2
	19. 4.22	84,606	52.21	2,907 (1,087)	29/28
	23. 4.24	86,074	45.65	2,483 (866)	25/24
	27. 4.26	87,532	50.05	2,421 (990)	32/24

2. 選挙候補者別得票数（市集計）

（1）平成26年12月14日執行衆議院議員総選挙得票数（小選挙区選出）

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
田島一成	20,403 票	50.73 %	88,547 人	44,916 票
うえの賢一郎	18,998			
中川むつ子	4,747			

（2）平成28年7月10日執行参議院議員通常選挙得票数（選挙区選出）

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
こやり隆史	23,648 票	53.14 %	91,203 人	48,467 票
林久美子	22,990			
荒川まさし	906			

（3）平成26年7月13日執行滋賀県知事選挙得票数

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
三日月大造	18,674 票	44.95 %	87,635 人	39,389 票
こやり隆史	16,603			
坪田いくお	3,662			

（4）平成27年4月12日執行滋賀県議会議員一般選挙得票数（彦根市犬上郡選挙区）

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
中沢けいこ	8,803 票	44.30 %	87,822 人	38,902 票
細江まさと	8,501			
西村久子	6,823			
えばた弥八郎	6,101			
中川むつ子	4,420			
おおの和三郎	3,831			

（5）平成29年4月23日執行彦根市長選挙得票数

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
大久保たかし	15,311 票	39.16 %	89,918 人	35,209 票
前川つねひろ	10,846			
田原たつお	8,630			

(6) 平成27年4月26日執行彦根市議会議員一般選挙得票数

立 候 補 者	得 票 数	投 票 率	当日有権者数	投票者数
やぶき 安子	2,421 票	50.05 %	87,532 人	43,806 票
上杉 まさとし	2,042			
安藤 ひろし	2,011			
谷口 のりたか	1,843			
中野 まさたけ	1,826			
長崎 たかお	1,821			
山内 よしお	1,797			
杉原 よしひろ	1,795			
八木 よしゆき	1,735			
赤井 康彦	1,724			
野村 ひろお	1,662			
和田 かずしげ	1,659			
ししやま 向洋	1,650			
山田 たづこ	1,573			
北川 元気	1,414			
西川 まさよし	1,393			
ばば かずこ	1,389			
辻 真理子	1,168			
やすざわ 勝	1,162			
安居 まさみち	1,159			
夏川 かいちろう	1,078			
こすが まさし	1,064			
小川 喜三郎	1,038			
奥野 よしみ	990			
伊藤 よしみ	987.504			
ふじの 信秀	975			
北村 おさむ	906			
ありま ゆうじ	822			
伊藤 よう子	766.495			
田中 しげやす	612			
成宮 えつこ	600			
森田 ひさや	259			

3. 選挙人名簿登録者数

(平成29年6月1日現在)

投票所	投票所名	男	女	合計
1	彦根市役所	1,067 人	1,180 人	2,247 人
2	城東小学校体育館	844	1,014	1,858
3	城西小学校体育館	1,128	1,313	2,441
4	西中学校図書室	1,280	1,339	2,619
5	後三条会館	1,091	1,087	2,178
6	金城小学校体育館	1,791	1,902	3,693
7	中地区公民館	1,164	1,269	2,433
8	中老人福祉センター	1,590	1,673	3,263
9	城北小学校体育館	1,792	1,839	3,631
10	市民交流センター	1,004	1,020	2,024
11	東中学校柔剣道場	1,992	2,011	4,003
12	千鳥ヶ丘会館	830	945	1,775
13	旭森小学校体育館	2,039	2,035	4,074
14	旭森地区公民館	2,419	2,528	4,947
15	平田小学校体育館	1,629	1,642	3,271
16	平田こども園	1,255	1,295	2,550
17	ひこね燦ぱれす	2,288	2,231	4,519
18	城南小学校体育館	2,680	2,711	5,391
19	南地区公民館	1,412	1,527	2,939
20	多景保育園	794	858	1,652
21	若葉小学校図工室	1,804	1,888	3,692
22	鳥居本地区公民館	1,008	1,028	2,036
23	小野こまち会館	125	124	249
24	人権・福祉交流会館	635	693	1,328
25	河瀬小学校体育館	811	909	1,720
26	しあわせ保育園	1,820	1,789	3,609
27	グリーンピアひこね	785	845	1,630
28	榆町公民館	302	324	626
29	高宮地域文化センター	2,380	2,015	4,395
30	肥田町公民館	327	347	674
31	稲枝東小学校体育館	1,053	1,149	2,202
32	野良田公会堂	852	869	1,721
33	稲里会館	198	234	432
34	稲枝支所	594	656	1,250
35	稲枝北小学校体育館	453	527	980
36	薩摩公民館	431	515	946
37	稲枝西小学校体育館	715	792	1,507
38	新海町さざなみホール	432	450	882
	計	44,814	46,573	91,387

契 約 事 務

1. 請負契約実績

(平成28年度)

区 分	件数	金額 (千円)
土 木 工 事	64	1,237,581
舗 装 工 事	33	285,472
建 築 工 事	25	1,307,354
電気・管・機械器具設置工事	46	1,544,758
水道施設工事	33	626,902
造 園 工 事	5	29,390
委託・その他工事	91	1,028,710
合 計	297	6,060,167

(注) 100万円未満ならびに主管課執行分の請負契約は除く。

2. 物品購入、印刷等の契約実績 718件

内訳	物 品 入札	57件
	見積り合わせ	216件
	印 刷 入札	7件
	見積り合わせ	313件
	単価契約 入札	33件
	見積り合わせ	92件

3. 不用品の売却 0件

4. 入札参加資格者名簿登録者数 3,065者

5. 建設工事等契約審査委員会 21回

6. 建設工事検査 184件

内訳	土 木 工 事	55件
	舗 装 工 事	26件
	建 築 工 事	19件
	電気・管・機械器具設置工事	34件
	水道施設工事	27件
	造 園 工 事	3件
	塗 装 工 事	11件
	その他工事	9件

※ 一部しゅん工検査ならびに請負契約200万円未満等の主管課執行分は除く。